

3 我が国企業のアジア進出による東アジア生産ネットワークの形成

(1) 拡大する我が国企業のアジア進出

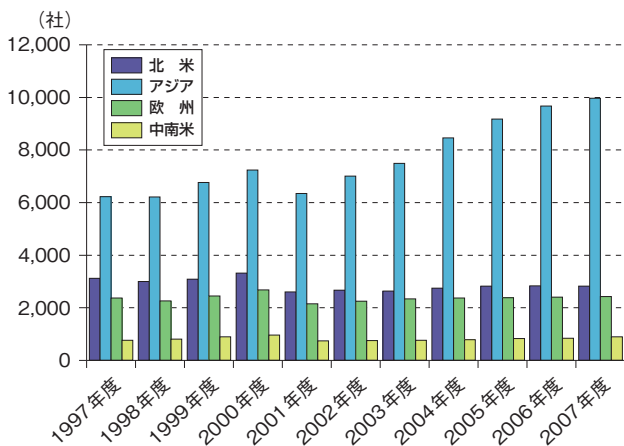
上記のような東アジアネットワークにおける日本の存在感の低下には、我が国企業のアジアへの進出が、深く関係していると考えられる。

我が国の現地法人企業数をみると、アジアが我が国最大の進出地域であり、法人数も年々増加している（第2-2-3-1図）。2007年度には、我が国のアジア現地法人数は約1万社に上っているが、その内訳は中国が38%、ASEAN4が28%と多数を占めている（第2-2-3-2図）。

こうした我が国企業のアジアを中心とした海外進出

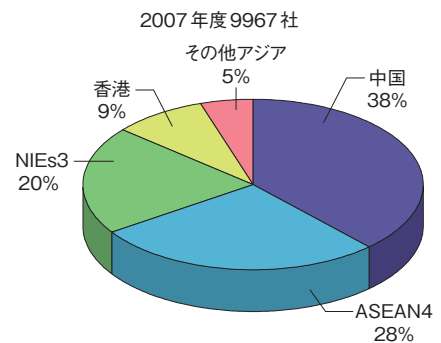
により、最終財である電子機器の我が国企業の生産額は、海外分が国内分を上回っている。我が国企業の2008年の電子機器生産額は8.9兆円であるが、世界生産のうち日系企業の海外生産によるものは16.1兆円と世界全体の生産額の15%を占めている。また、中間財である電子部品・デバイスについても我が国企業の生産が30%を占めている。我が国企業の2008年の電子部品・デバイスの国内生産額は9.7兆円であるが、世界全体の生産額57兆円のうち、7.2兆円（13%）を日系企業が海外生産している（第2-2-3-3図）。

第2-2-3-1図 我が国の北米、アジア、欧州、中南米における現地法人数の推移



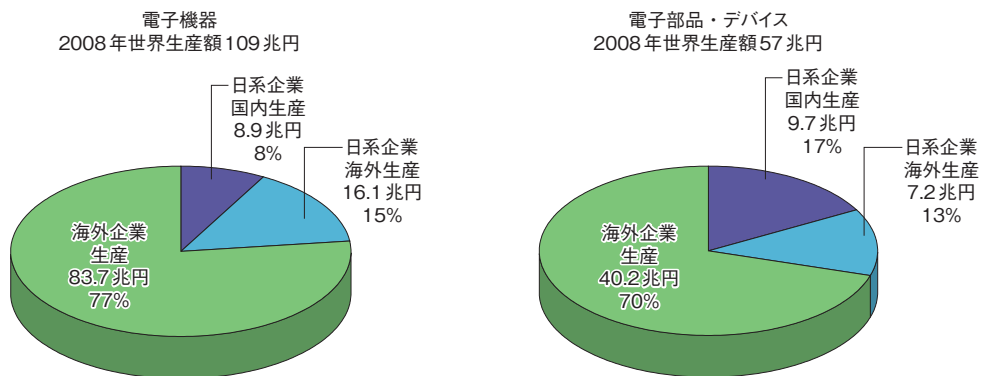
資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

第2-2-3-2図 我が国のアジア現地法人数の国・地域別内訳



資料：経済産業省「海外事業活動基本調査」から作成。

第2-2-3-3図 電子機器と電子部品・デバイスの世界生産額に占める日系企業の割合（2008年）



資料：電子情報技術産業協会「電子情報産業の世界生産見通し」から作成。

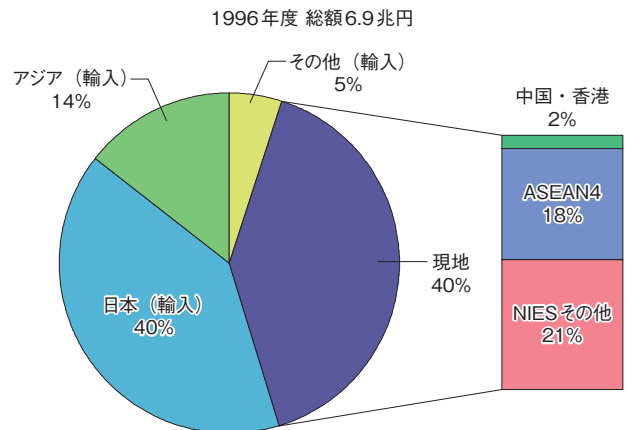
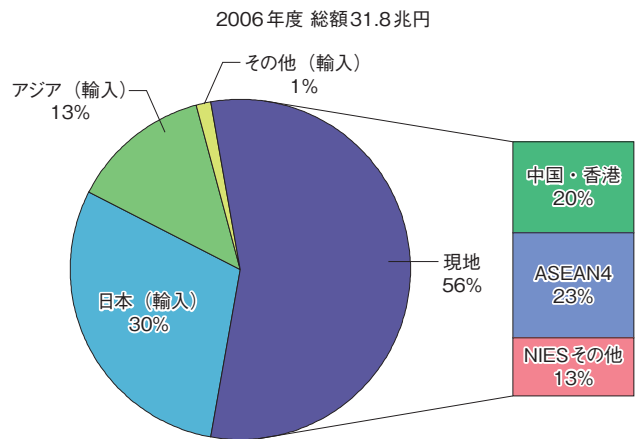
(2) 高まるアジア進出企業の現地調達

アジアに進出した我が国現地法人企業の現地調達比率は、上昇傾向で推移している（第2-2-3-4図）。日系企業の海外進出に伴い、本社や日本の他の部材企業からの輸入による調達が進展してきた。しかし、近年ではアジア現地企業の技術水準が向上しており、現地企業からの調達の動きがみられると考えられる。また、日系企業のアジア進出が進んだことにより、現地日系企業からの調達の機会も増えていると考えられる。

我が国アジア現地法人製造業の仕入高内訳をみると、1996年度の日本からの輸入は40%、現地での調達は40%と同程度であったが、2006年度には日本からの輸入が30%、現地での調達56%となっており、現地法人の仕入が日本からの輸入から現地での調達にシフトしている（第2-2-3-5図）。

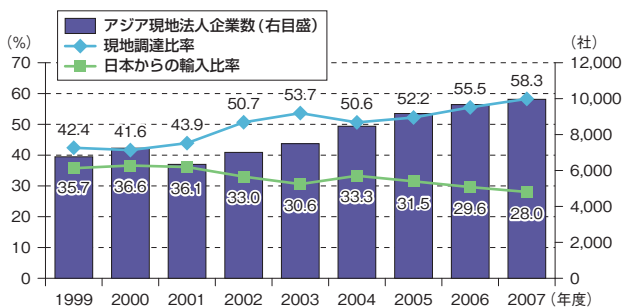
業種別にみると、日系企業のアジア進出や現地企業の技術力の向上などにより、輸送機械の現地調達比率が、2007年度には73.8%まで高まっている。一方で、情報通信機械については、我が国からの高付加価値の中間財輸入等が多いため、横ばいで推移しており、2007年は33.1%となっている（第2-2-3-6図）。

第2-2-3-5図 我が国のアジア現地法人（製造業）の国・地域別仕入額



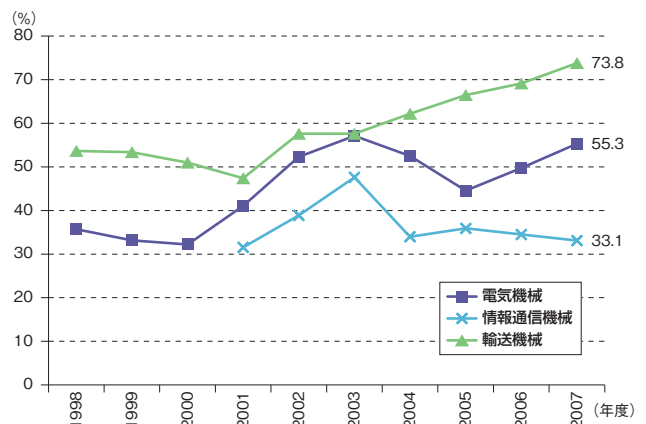
資料：海外事業活動基本調査から作成。

第2-2-3-4図 我が国のアジア現地法人（製造業）の現地調達比率の推移



備考：現地調達比率＝現地調達額／仕入高総計、
日本からの輸入比率＝日本からの輸入額／仕入高総計。
資料：海外事業活動基本調査各年版から作成。

第2-2-3-6図 我が国のアジア現地法人の業種別現地調達比率の推移



備考：現地調達比率＝現地調達額／仕入高総計。
資料：海外事業活動基本調査各年版から作成。